

令和元年度第1回安来市創生総合戦略推進会議

令和元年6月28日（金）午後1時30分～午後4時
安来庁舎2F 201 会議室

次 第

○開会の挨拶

会議成立報告

○議 事

- （1）総合計画後期計画・次期総合戦略策定に向けて
- （2）総合戦略事業について
- （3）総合戦略基本目標の数値について（最新数値）
- （4）評価対象事業の選定及び分科会の構成について
- （5）分科会
選定事業の事業評価

○その他

○閉会の挨拶

－ 総合計画後期計画・次期総合戦略策定に向けて －

(1) 総合計画について 【所管 政策秘書課】

- ・市の最上位計画であり“本市の行財政運営の指針”
- ・市民と行政がともにつくる“まちづくりのための行動指針”
- ・計画的なまちづくりの達成状況を測る“進行管理のものさし”

【計画期間】

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
基本構想											
基本計画											

基本構想		平成28年度～令和7年度 (期間：10年間)									
基本計画		平成28年度～令和元年度 (前期計画：4年間)				令和2年度～令和7年度 (後期計画：6年間)					

【根拠法令】

安来市総合計画審議会条例

- (・市長の諮問機関
・委員は20名以内で構成)

(2) 総合戦略について 【所管 定住推進課】

- ・人口対策の具体的な政策をまとめたもの

【計画期間】

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
総合戦略											

総合戦略	平成27年度～令和元年度 (第1期総合戦略：5年)				令和2年度～令和6年度 (第2期総合戦略：5年)					
------	------------------------------	--	--	--	-----------------------------	--	--	--	--	--

【根拠法令】

安来市創生総合戦略推進会議設置要綱

- (・総合戦略の策定及び見直し
・総合戦略に基づく施策の実施、効果の検証
・委員は25名以内で構成)

(3) 各計画の策定にあたって

■今後想定される課題と現状

- 【１】総合計画には総合戦略が包含されているため、それぞれの終期が異なると一体的に管理することが困難となる。
- 【２】国・県の総合戦略策定が１２月のため、本市総合戦略との整合性について見極めるための期間が短い。
- 【３】総合計画、総合戦略の評価項目は重なる部分が多いため、各々で検証する必要はなく、委嘱している委員もほとんどが重複している状況である。

■事務局（案）

▶ **基本計画と総合戦略の終期を統一**

年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
基本計画	平成28年度～令和元年度 (前期計画：4年間)				令和2年度～令和7年度 (後期計画：6年間)						
総合戦略	平成27年度～令和元年度 (第1期総合戦略：5年)				令和2年度～令和6年度 (第2期総合戦略：5年)						

第2期総合戦略は計画期間を1年延長して策定する。

効果 ・基本計画と総合戦略の整合性が担保でき、一体的な管理できる。

▶ **総合計画と総合戦略を一体化した推進会議を設置**

安来市総合計画審議会

+

安来市創生総合戦略推進会議

安来市総合計画・総合戦略推進会議(仮称)を設置する。

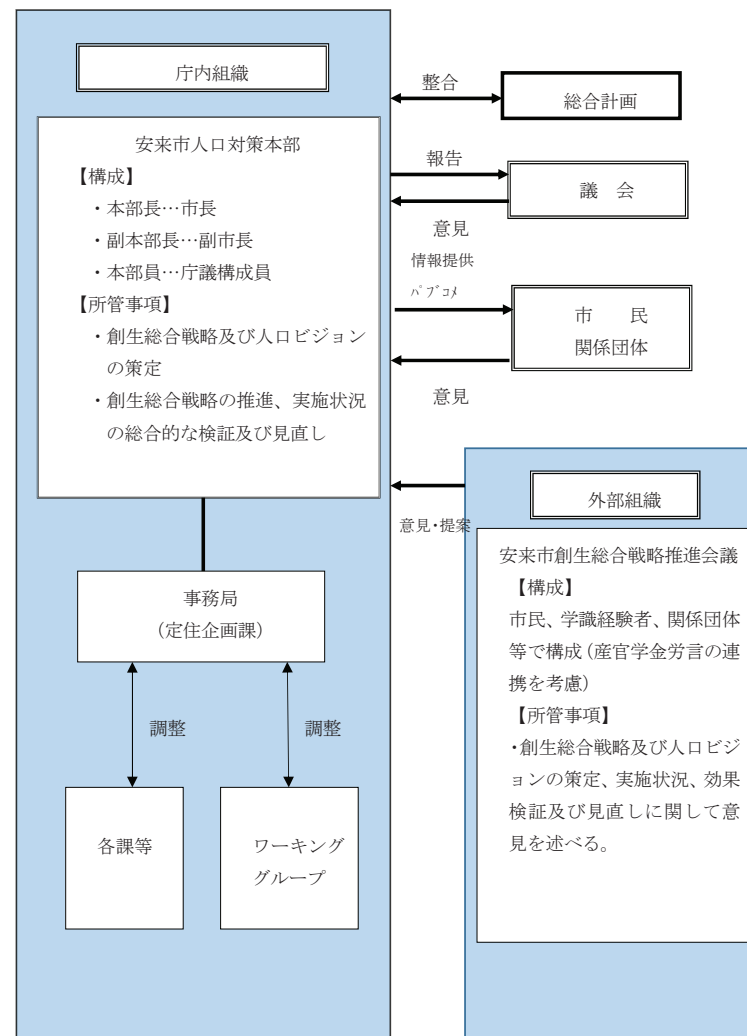
効果

- ・総合計画と総合戦略の評価が統一的なものとなる。

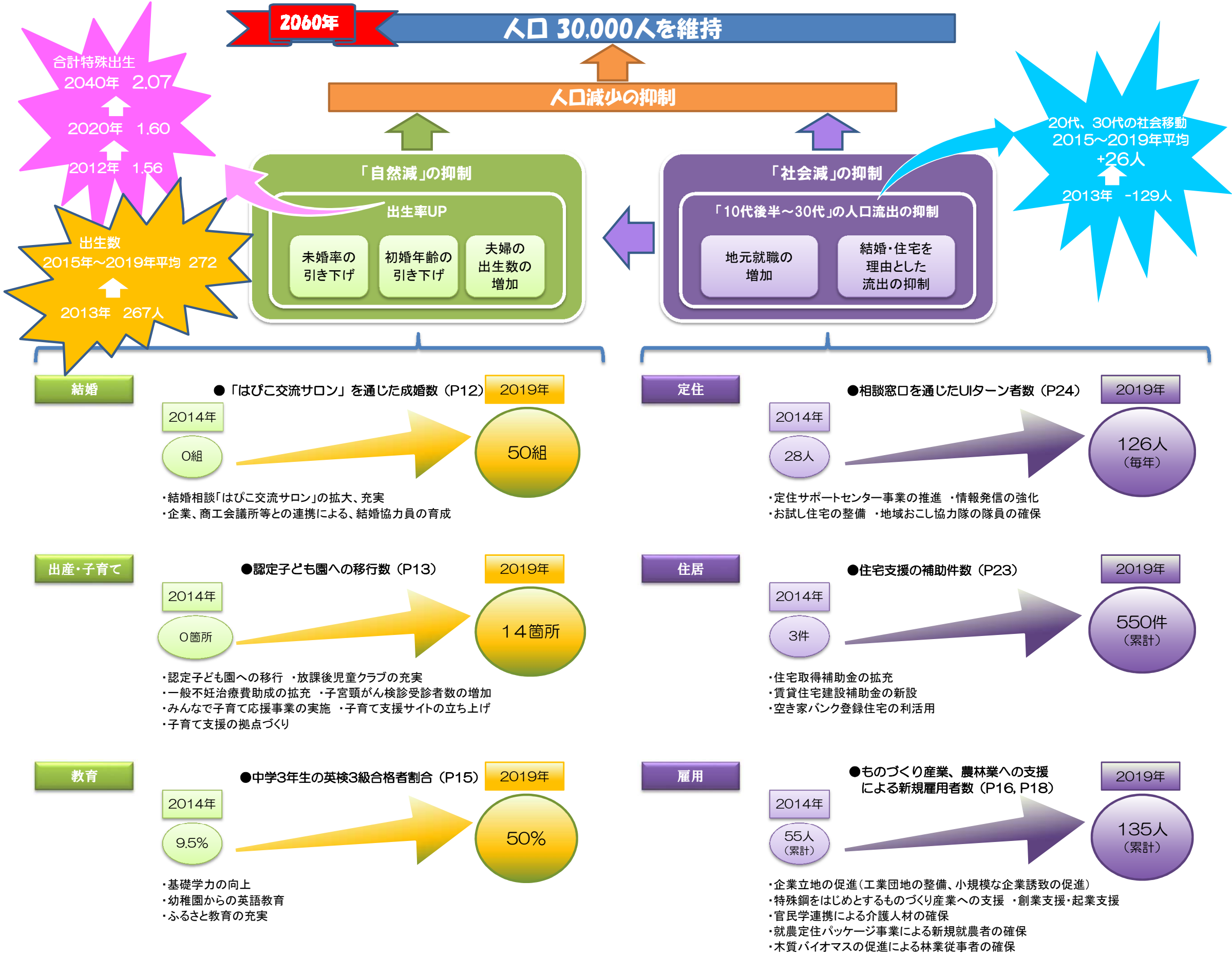
○総合計画の体系図



安来市人口ビジョン及び創生総合戦略策定体制



安来市総合戦略のイメージ(安来市が重点的に取り組むもの)



総合戦略の数値目標の状況

基本目標1	若い世代の結婚・出産・子育てを“支援(てご)”する
-------	---------------------------

指標	出生数
基準値	267人(H25)
目標値	272人(H27～H31年平均)

※基準値は、出生届の数(4月～3月)

【実績値】					
H26	H27	H28	H29	H30	
274人	273人	263人	241人	241人	

【状況】目標を下回ったため注視が必要である。

基本目標2	産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する
-------	--------------------------

指標	20代の社会移動
基準値	▲58人(H25)
目標値	±0人(H27～31年平均)

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

【実績値】														
H26			H27			H28			H29			H30		
転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
252	330	▲ 78	248	349	▲ 101	261	347	▲ 86	259	368	▲ 109	335	367	▲ 32

【状況】総合戦略策定以来最も転出超過が低く、基準値であり平成25年の数値より下回った。

基本目標3	住環境を向上し、市民の定住意識を高める
-------	---------------------

指標	30代の社会移動
基準値	▲71人(H25)
目標値	=R43

※基準値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

【実績値】														
H26			H27			H28			H29			H30		
転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出	転入	転出	転入-転出
192	230	▲ 38	197	191	6	195	165	30	155	208	▲ 53	177	202	▲ 25

【状況】転出超過の状況が平成29年より改善した。

基本目標4	多種多様で魅力的な“地域(じげ)”を形成する
-------	------------------------

指標	安来市への愛着度
基準値	62.3%(H26)
目標値	70%(H30)

※基準値は、H26総合計画のアンケート結果。

【実績値】	
H26	H30
62.3%	61.6%

【状況】前回との差は0.7ポイントと、大きく変化していない。

【資料】

○合計特殊出生率の推移(単年ごと)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39
島根県	1.5	1.53	1.53	1.51	1.55	1.68	1.61
松江圏域	1.36	1.45	1.51	1.5	1.51	1.56	1.48
安来市	1.56	1.58	1.56	1.49	1.49	1.67	1.49
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
国	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42
島根県	1.68	1.65	1.66	1.78	1.75	1.72	1.74
松江圏域	1.64	1.62	1.64	1.77	1.67	1.67	
安来市	1.49	1.49	1.59	1.58	1.68	1.68	

※松江圏域及び安来市の合計特殊出生率は9月頃に発表予定

国及び島根県の数値については、厚生労働省が公表する人口動態統計月報年計の概数の集計結果から算出されるが、確定数値は翌年9月に公表されることから、安来市及び松江圏域の数値についてはそれにより算出が可能となる。

【資料】

○米子市及び松江市の転入、転出の状況

	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
米子市から転入	147	116	158	163	140	116	119
米子市へ転出	201	193	221	154	189	178	157
(転入-転出)	▲ 54	▲ 77	▲ 63	9	▲ 49	▲ 62	▲ 38
松江市から転入	250	200	194	179	223	209	206
松江市へ転出	297	261	258	237	257	292	278
(転入-転出)	▲ 47	▲ 61	▲ 64	▲ 58	▲ 34	▲ 83	▲ 72

※数値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」参考表(年齢(10歳階級)、男女、転入・転出市区町村結果表

【資料】

○平成30年島根県集計データ(人口移動) ※平成29年10月1日～平成30年9月30日集計

市町村名	H28年10月1日現在推計人口	H29年10月1日現在推計人口	H30年10月1日現在推計人口	H30人口増減(対H29比)				
				総数	男	女	増減率(%)	(参考)H29数値
県計	689,817	684,668	679,626	▲ 5,042	▲ 1,828	▲ 3,214	▲ 0.74	▲ 0.75
市計	618,757	614,934	611,101	▲ 3,833	▲ 1,375	▲ 2,458	▲ 0.62	▲ 0.62
松江市	205,775	205,249	204,428	▲ 821	▲ 296	▲ 525	▲ 0.40	▲ 0.26
浜田市	57,399	56,598	55,772	▲ 826	▲ 300	▲ 526	▲ 1.46	▲ 1.40
出雲市	172,177	172,360	172,947	587	433	154	0.34	0.11
益田市	47,088	46,537	45,911	▲ 626	▲ 336	▲ 290	▲ 1.35	▲ 1.17
大田市	34,628	33,997	33,417	▲ 580	▲ 186	▲ 394	▲ 1.71	▲ 1.82
安来市	39,063	38,569	38,032	▲ 537	▲ 229	▲ 308	▲ 1.39	▲ 1.26
江津市	24,121	23,830	23,582	▲ 248	▲ 97	▲ 151	▲ 1.04	▲ 1.21
雲南市	38,506	37,794	37,012	▲ 782	▲ 364	▲ 418	▲ 2.07	▲ 1.85
町村計	71,060	69,734	68,525	▲ 1,209	453	▲ 1,662	▲ 1.73	▲ 1.87
奥出雲町(仁多郡)	12,792	12,454	12,175	▲ 279	▲ 120	▲ 159	▲ 2.24	▲ 2.64
飯南町(飯石郡)	4,948	4,883	4,772	▲ 111	▲ 49	▲ 62	▲ 2.27	▲ 1.31
川本町(邑智郡)	3,365	3,308	3,183	▲ 125	▲ 51	▲ 74	▲ 3.78	▲ 1.69
美郷町(邑智郡)	4,775	4,627	4,534	▲ 93	▲ 39	▲ 54	▲ 2.01	▲ 3.10
邑南町(邑智郡)	10,977	10,786	10,569	▲ 217	▲ 84	▲ 133	▲ 2.01	▲ 1.74
津和野町(鹿足郡)	7,548	7,372	7,197	▲ 175	▲ 71	▲ 104	▲ 2.37	▲ 2.33
吉賀町(鹿足郡)	6,262	6,178	6,146	▲ 32	6	▲ 38	▲ 0.52	▲ 1.34
海士町(隠岐郡)	2,328	2,300	2,296	▲ 4	0	▲ 4	▲ 0.17	▲ 1.20
西ノ島町(隠岐郡)	2,950	2,912	2,886	▲ 26	▲ 7	▲ 19	▲ 0.89	▲ 1.29
知夫村(隠岐郡)	635	635	658	23	18	5	3.62	0.00
隠岐の島町(隠岐郡)	14,480	14,279	14,109	▲ 170	▲ 56	▲ 114	▲ 1.19	▲ 1.39

令和元年度第1回総合戦略推進会議・外部評価選定事業

■事業の絞込み

アンケート回答結果から（平成28年度 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業）

【問2】総合戦略事業として行っている表の各事業について、人口対策である総合戦略の事業としてすすめる必要があると思いますか？

※数値の単位は人 アンケート回答20/22の回答率。最大は20、中間は10、(B)どちらともいえないは抜いて、(A)～(C)で評価

基本目標	数値目標	No.	名称	(A)思う・まあ思う	(B)どちらともいえない	(C)あまり思わない・思わない	(A)～(C)	10人以上	備考	担当課
《基本目標1》若い世代の結婚・出産・子育てを”支援(てこ)”する	指標:出生数 基準値:267人(H25) 目標値:272人(H27～H31年の平均)	1	結婚活動支援事業	16	3	1	15	1		定住推進課
		2	子育て応援サイト事業						記載漏れ分	子ども未来課
		3	不妊治療費助成事業	15	4	1	14	1		子ども未来課
		4	がん対策事業	14	3	3	11	1		いきいき健康課
		5	子育て講座事業	16	4	0	16	1		子ども未来課
		6	認定こども園運営事業	17	2	1	16	1		子ども未来課
		7	子育て支援センター事業	17	3	0	17	1		子ども未来課
		8	ファミリーサポートセンター事業	15	5	0	15	1		子ども未来課
		9	放課後児童健全育成事業	20	0	0	20	1		教育総務課
		10	みんなで子育て応援事業	11	5	4	7			
		11	外国語指導事業	4	7	9	▲ 5			
		12	しまねの子育て協働プロジェクト事業	10	6	3	7			
							小計	8		
基本目標	数値目標	No.	名称	思う・まあ思う	どちらともいえない	あまり思わない・思わない	(A)～(C)	10人以上	備考	担当課
《基本目標2》産業振興により、若者に魅力ある雇用の場を創出する	指標:20歳代の社会移動 基準値:－58人(H25) 目標値:±0人(H27～H31年の平均)	1	ものづくり企業技術開発等支援事業	14	5	1	13	1		商工観光課
		2	企業立地促進奨励金事業	13	5	1	12	1		商工観光課
		3	産業サポートネットやすぎ事業						記載漏れ分	商工観光課
		4	企業立地雇用促進奨励金事業	12	6	1	11	1		商工観光課
		5	工業団地整備事業	11	6	3	8			
		6	中山間地域等雇用基盤強化支援事業	10	8	2	8			
		7	貸工場整備事業	9	7	4	5			商工観光課
		8	ふるさと寄付推進事業	9	6	4	5			
		9	新農林水産振興がんばる地域応援総合事業	16	4	0	16	1		農林振興課
		10	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	11	8	1	10	1		農林振興課
		11	新規就業研修事業	16	4	0	16	1		農林振興課
		12	就農・定住パッケージ事業	15	5	0	15	1		農林振興課
		13	林業活性化事業	13	6	1	12	1		農林振興課
		14	中間土場整備事業	8	9	3	5			
		15	特用林産物振興事業	7	10	3	4			
		16	みどりの担い手確保緊急対策事業	11	8	1	10	1		農林振興課
		17	太陽光発電・ペレットストーブ等への補助(ペレットストーブ分)	6	9	5	1			
		18	総合文化ホールのバイオマスボイラーの原材料購入	5	7	8	▲ 3			
		19	創業支援事業	12	5	3	9			商工観光課
		20	誘客推進事業	11	4	4	7			
		21	新・ご当地グルメ開発事業	7	5	6	1			
		22	安来節振興事業	10	5	5	5			
		23	インバウンド推進事業	10	8	2	8			
		24	やすぎ刃物まつり事業	12	5	3	9			
		25	月の輪まつり振興会補助事業	10	5	5	5			
		26	就労支援事業	16	3	0	16	1		定住推進課

							小計	10		
基本目標	数値目標	No.	名称	思う・まあ思う	どちらとも いえない	あまり思わな い・思わない	(A)-(C)	10人以上	備考	担当課
《基本目標3》 住環境を向上し、市民の定住意識を高める	指標：30歳代の社会移動 基準値：-71人(H25) 目標値：+26人(H27～H31年の平均)	1	定住推進支援補助事業	19	1	0	19	1		定住推進課
		2	定住推進支援補助事業(地域材分)	17	2	1	16	1		定住推進課
		3	民間賃貸住宅建設助成事業	14	4	2	12	1		建築住宅課
		4	空き家情報登録制度(空き家バンク)	17	2	1	16	1		定住推進課
		5	定住サポートセンター事業	18	2	0	18	1		定住推進課
		6	商業再生支援事業	18	2	0	18	1		商工観光課
		7	自主防災組織支援事業	11	5	4	7			
		8	消防団体制の構築事業	11	5	4	7			
		9	介護人材育成支援事業(旧福祉専門学校就学補助事業)	12	6	2	10	1		介護保険課
		10	医師・看護師確保対策事業	16	2	2	14	1		いきいき健康課
		11	がん対策事業【再掲】	12	4	4	8			
							小計	8		
基本目標	数値目標	No.	名称	思う・まあ思う	どちらとも いえない	あまり思わな い・思わない	(A)-(C)	10人以上	備考	担当課
《基本目標4》 多種多様な魅力的な“地域(じげ)”を形成する	指標：安来市への愛着度 基準値：62.3%(H26) 目標値：70%(H30)	1	地域おこし協力隊事業	16	4	0	16	1		農林振興課
		2	就農・定住パッケージ事業【再掲】	17	3	0	17	1		農林振興課
		3	新規就農研修事業【再掲】	17	3	0	17	1		農林振興課
		4	みどりの担い手確保緊急対策事業【再掲】	13	7	0	13	1		農林振興課
		5	地区交流センター活性化事業	13	7	0	13	1		地域振興課
		6	集落支援員事業	13	6	1	12	1		地域振興課
		7	イエローバス運行事業	16	1	3	13	1		地域振興課
		8	道路改良事業	10	7	3	7			
							小計	7		
							合計	33		

(基1)12 (基2)26 (基3)11 (基4)8 計57事業(うち再掲分4事業)
↓ ↓ ↓ ↓
(基1)8 (基2)14 (基3)8 (基4)7 計38事業(うち再掲分3事業)

■会議方式(予定) 今年度は総合計画後期計画及び次期総合戦略策定年度にあたるため、従前と会議内容及び回数が異なってきます。

1回目：分科会形式にて 総合戦略重点事業について評価 (担当課出席)

2回目：総合計画の評価 (担当課出席予定)

3回目：総合戦略重点項目以外の事業評価

4回目～6回目：総合計画後期計画及び次期総合戦略策定について